【資料 1】

第 3 次飯塚市
まち・ひと・しごと創生総合戦略
令和 7 年度進捗状況

第3次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗について

Ⅰ　人口ビジョン編

(1)独自推計(目標人口数)の達成状況について(第3次総合戦略29ページ参照)

2025(令和7)年2月に策定した「第3次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第3次戦略」という。)」では、2020(令和2)年国勢調査結果を基にした本市の人口の独自推計において、2030(令和12)年の目標人口を120,892人とし、2060(令和42)年の目標人口を10万人に設定しています。

なお、2025(令和7)年国勢調査が実施されましたが、2026(令和8)年7月時点では、市町村ごとの総人口及び男女別人口(速報値)のみが公表されているため、年少人口・生産年齢人口・老年人口は2025(令和7)年9月末時点の住民基本台帳による人口構成比率を基に推計しています。

表1.2025(令和7)年の住民基本台帳、国勢調査結果、独自推計表

	住民基本台帳		国勢調査結果(速報値)	独自推計	差
	人口数	構成比率	人口数(A)	人口数(B)	(A－B)
総人口	123,541	100.00%	122,329	123,832	▲1,503
年少人口	15,171	12.28%	(推計)15,022	15,616	▲594
生産年齢人口	68,365	55.34%	(推計)67,697	68,028	▲331
老年人口	40,005	32.38%	(推計)39,610	40,188	▲578

※年少人口：0歳から14歳までの人口

※生産年齢人口：15歳から64歳までの人口

※老年人口：65歳以上の人口

表1より2025(令和7)年において、実績数値である国勢調査結果をみると、総人口では本市独自推計による目標値を1,503人、年少人口では594人、生産年齢人口では331人、老年人口では578人下回っています。

(2)2026年から2029年までの達成状況の把握方法について

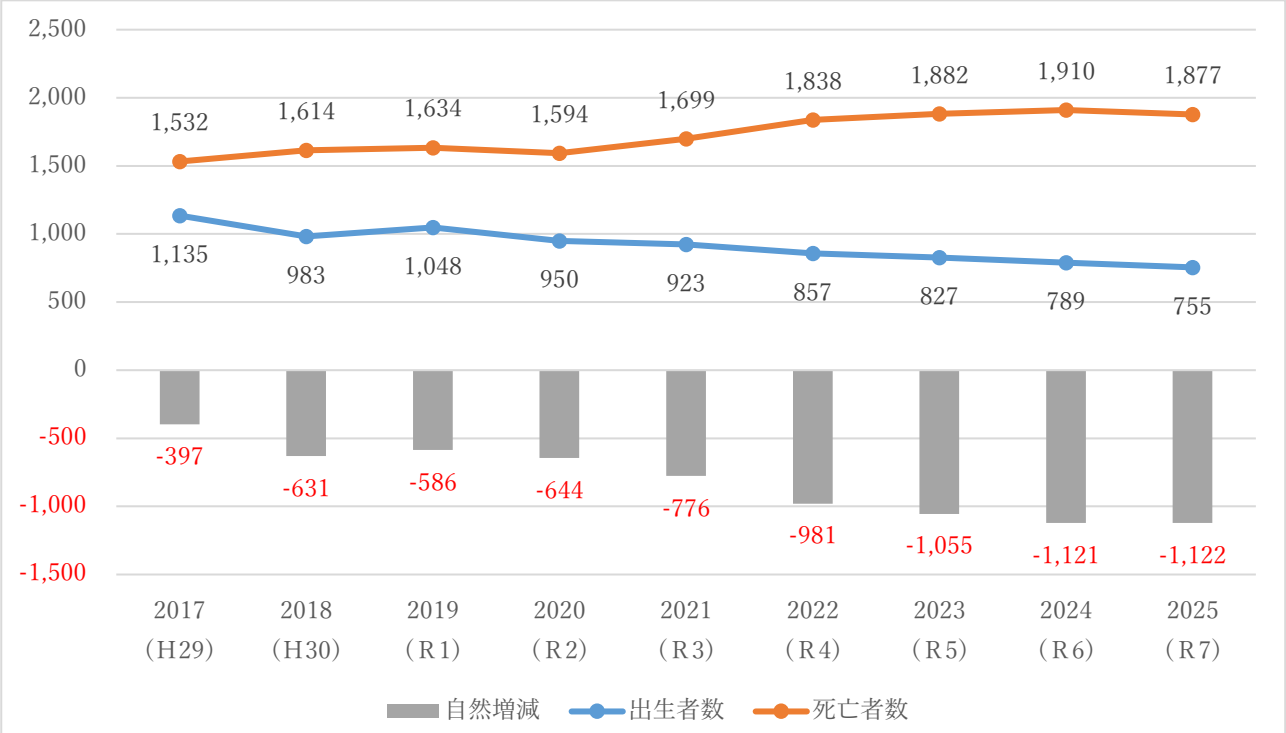
第3次戦略における独自推計の目標値は、5年に1度実施される国勢調査の人口を基に算出しているため、次回の国勢調査結果が公表されるまでの各年、すなわち2026(令和8)年から2029(令和11)年までについては、目標値の達成状況を正確に把握することが困難です。

そのため、2026(令和8)年以降は、直近(2025(令和7)年)の国勢調査による人口を基準とし、住民基本台帳による異動数を加減することで各年の推計人口を算出し、独自推計の目標値との比較により、達成状況の把握を行います。

(3) 自然増減について

本市における自然増減の推移、出生数・女性人口数の推移及び合計特殊出生率等について検証します。

①出生数・死亡者の推移について(グラフ 1)



【第 1 次総合戦略期間】	【第 2 次総合戦略期間】	【第 3 次総合戦略期間】
2015～2019（H27~R1）	2020～2024（R2~R6）	2025～2029（R7~R11）

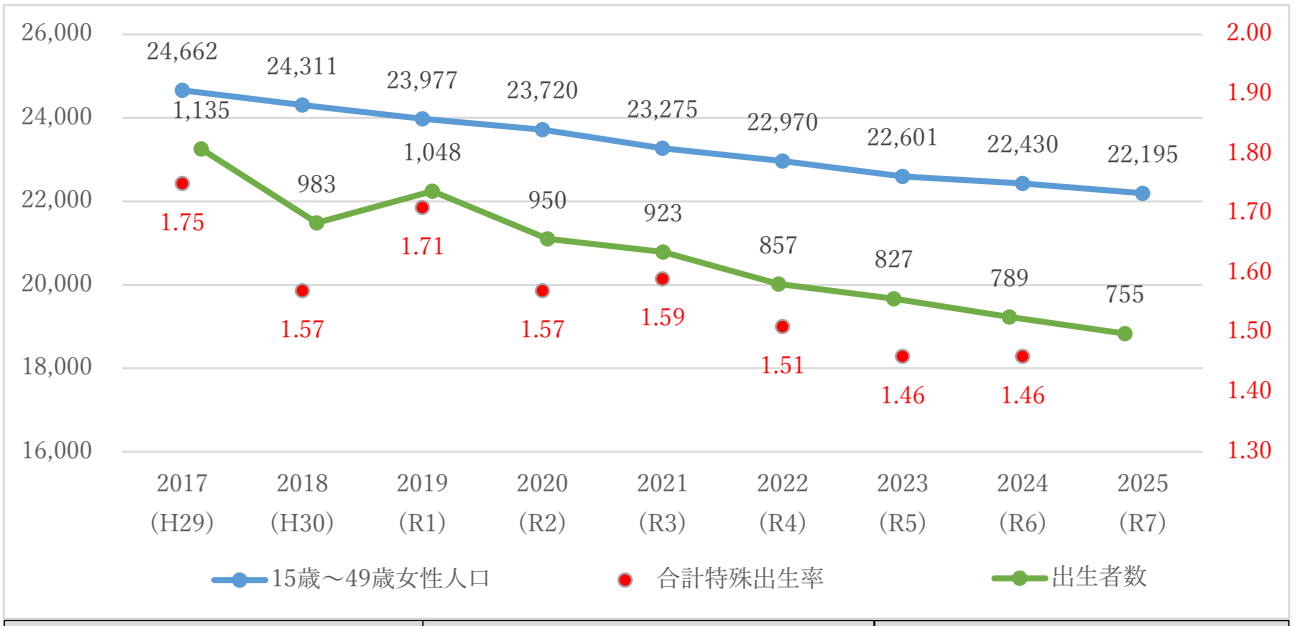
福岡県人口移動調査第 6 表より

・出生数は引き続き減少傾向が続いておりますが、2025(令和 7)年の死亡者数は前年比▲33 人と減少しています。

・自然減は継続しておりますが、2025(令和 7)年は死亡者数が前年より減少したことから、自然減は 1,122 人となり、前年とほぼ同水準となりました。

・一方で出生数は引き続き減少傾向にあることから、自然減への対応を引き続き推進する必要があります。

②本市における出生数と 15 歳から 49 歳までの女性人口数の推移について（グラフ 2）



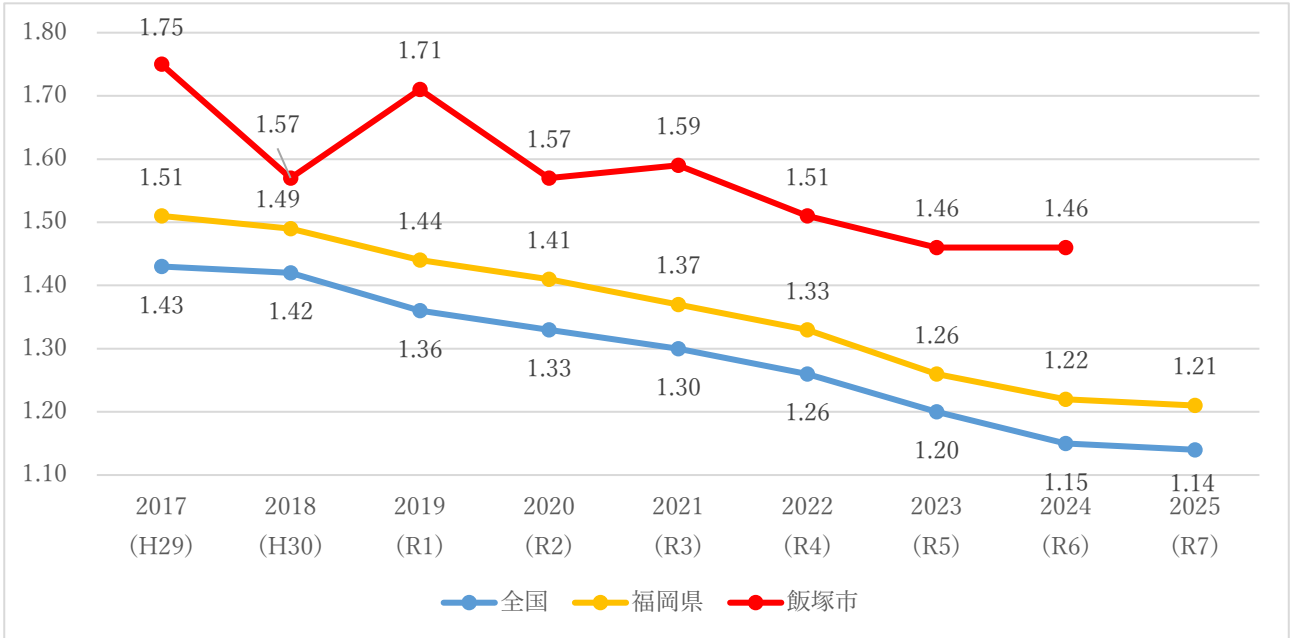
【第 1 次総合戦略期間】	【第 2 次総合戦略期間】	【第 3 次総合戦略期間】
2015～2019（H27~R1）	2020～2024（R2~R6）	2025～2029（R7~R11）

住民基本台帳、福岡県人口移動調査第 6 表及びこども若者支援課資料より（合計特殊出生率 2025（令和 7）年は算出中）

・15 歳から 49 歳までの女性の人口は年々減少しています。

・出生数は、2019（令和元）年以降減少傾向にあり、第 1 次から第 3 次までの総合戦略の対象期間（2015～2025 年）で最も少なくなっています。

③合計特殊出生率の推移について（全国、福岡県、飯塚市比較）（グラフ 3）



【第 1 次総合戦略期間】	【第 2 次総合戦略期間】	【第 3 次総合戦略期間】
2015～2019（H27~R1）	2020～2024（R2~R6）	2025～2029（R7~R11）

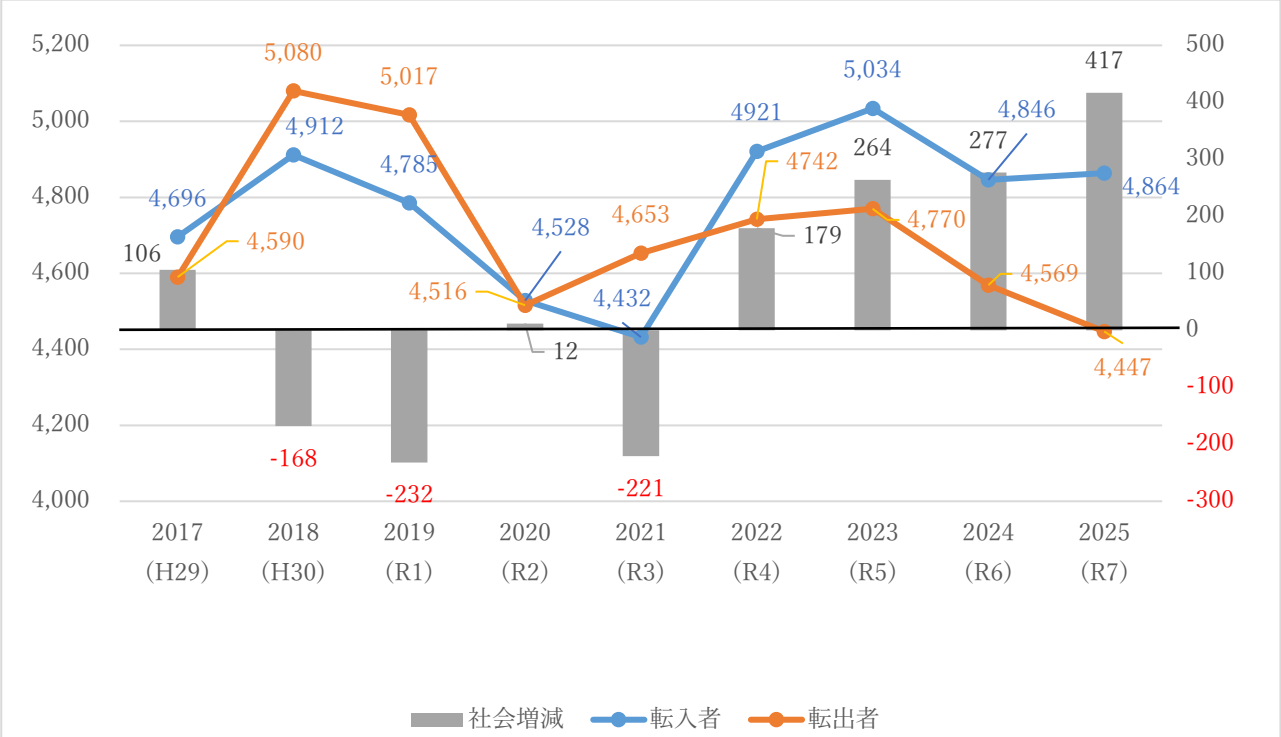
厚生労働省「人口動態統計月報年計（概数）」第 9 表・こども若者支援課資料より（合計特殊出生率 2025（令和 7）は算出中）

・本市の合計特殊出生率は、2024（令和 6）年は前年と同水準となっており、全国及び福岡県を上回る水準で推移しています。

(4) 社会増減について

本市における社会増減の推移、移動者の転入及び転出先等について検証を行います。

① 転入者数・転出者数の推移について(2017(平成 29)年～2025(令和 7)年)(グラフ 4)



【第 1 次総合戦略期間】	【第 2 次総合戦略期間】	【第 3 次総合戦略期間】
2015～2019（H27~R1）	2020～2024（R2~R6）	2025～2029（R7~R11）

福岡県人口移動調査第 4 表及び第 5 表より

・2022（令和 4）年以降、社会増（転入超過）が継続しており、4 年連続で前年度を上回る転入超過となっています。特に 2025（令和 7）年は、転入者数が前年より増加したうえに、転出者数が減少したことにより、社会増は 417 人となりました。これは、第 1 次から第 3 次までの総合戦略の対象期間(2015～2025 年)で最大の転入超過となっています。

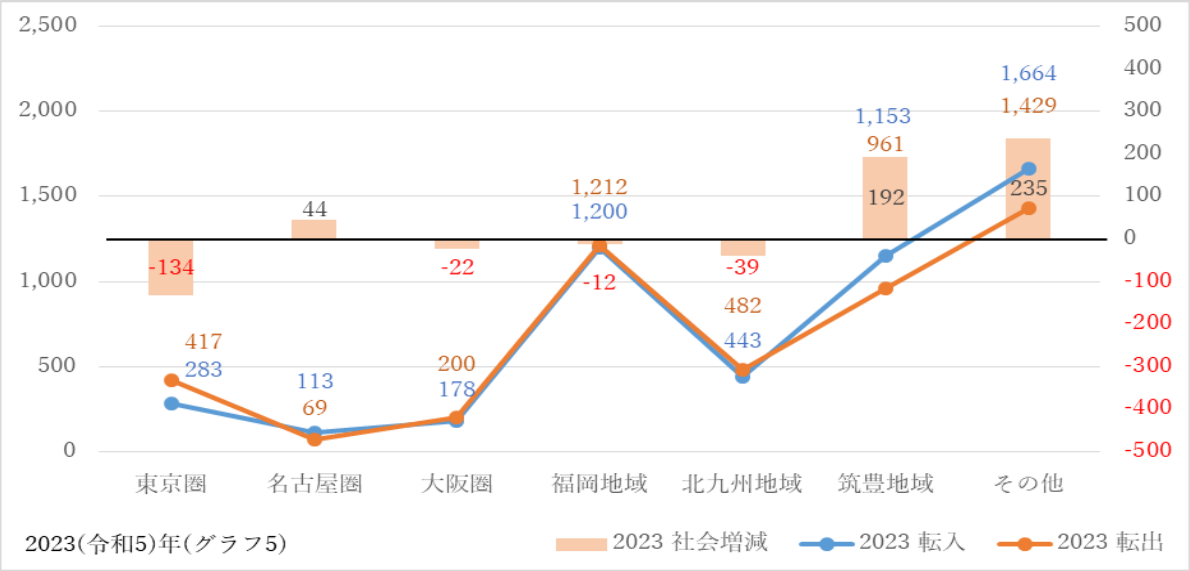
② 年齢区分別転入者・転出者数の推移について(2025(令和 5)年～2025(令和 7)年)(表 2)

	転入			転出			転入超過		
	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
0～4 歳	293	273	259	274	270	244	19	3	15
5～9 歳	151	140	118	111	124	121	40	16	-3
10～14 歳	79	84	85	82	61	70	-3	23	15
15～19 歳	370	367	417	305	230	263	65	137	154
20～24 歳	1062	963	1,048	1,079	1,004	1,037	-17	-41	11
25～29 歳	866	864	865	875	898	851	-9	-34	14
30～34 歳	603	529	523	529	576	525	74	-47	-2
35～39 歳	363	347	328	371	314	324	-8	33	4
40～44 歳	247	266	270	238	242	211	9	24	59
45～49 歳	227	231	200	232	176	190	-5	55	10
50～54 歳	178	185	163	163	167	142	15	18	21
55～59 歳	140	141	147	113	113	113	27	28	34
60～64 歳	104	94	100	87	82	76	17	12	24
65 歳以上	351	362	341	311	312	280	40	50	61
総　数	5034	4,846	4,864	4,770	4,569	4,447	264	277	417

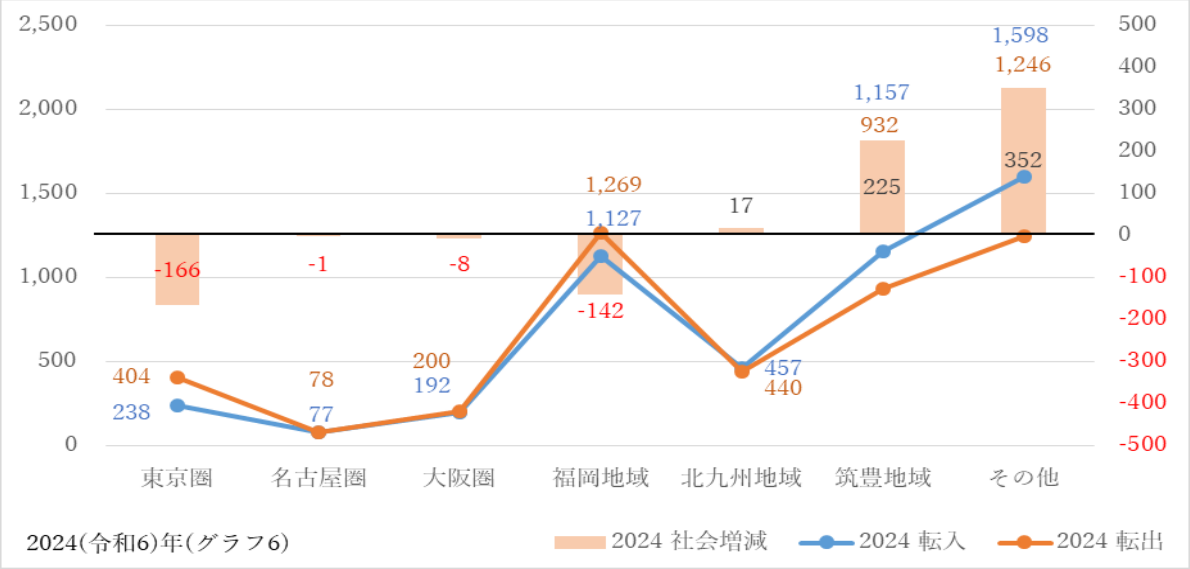
福岡県人口移動調査第 3 表より

・2025（令和 7）年は、15～19 歳で 154 人と大きな転入超過となり、増加傾向が続いています。また、20～24 歳及び 25～29 歳では前年の転出超過から転入超過へ転じたほか、30～34 歳では転出超過幅が前年より大きく縮小しており、若年層・子育て世代を中心に転入・定住の動きが改善しています。

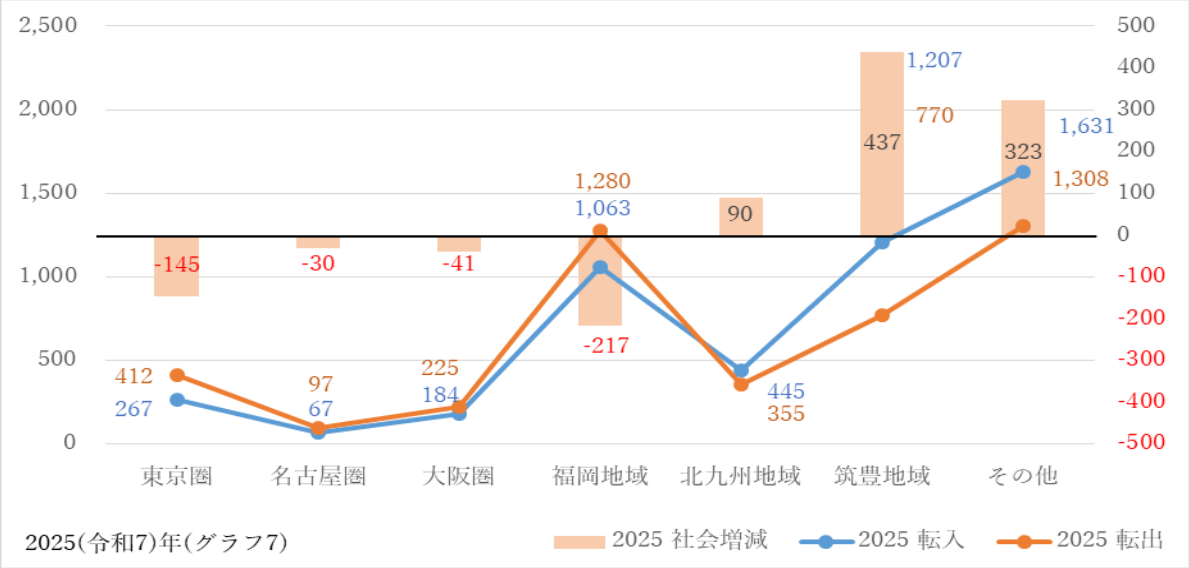
③　本市における移動者の転入及び転出者先について



2023(令和5)年(グラフ5)



2024(令和6)年(グラフ6)



2025(令和7)年(グラフ7)

※東京圏：神奈川県、埼玉県、千葉県、東京都　　名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県
大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県　　その他：三大都市圏、福岡・北九州・筑豊地域を除いた地域

ⅰ　東京都を中心とした社会増減数の比較について

・2025(令和 7)年東京都住民基本台帳人口移動報告によると、東京都と他道府県間との間の人口移動は、前年と比較して、転入者数が 9,611 人減少して 451,843 人、転出者数が 4,455 人増加して 386,624 人となりました。この結果、転入超過数は 65,219 人となり、前年から 14,066 人減少しています。

・2025(令和 7)年の社会増減数において、東京都において転出超過となっている道府県は埼玉県及び千葉県の 2 県のみであり、東京都からの転出超過は近隣県に限られています。

・以上から、東京都の転入超過数は前年より縮小したものの、埼玉県及び千葉県を除く道府県に対しては引き続き転入超過となっており、地方から東京都への人口流入が続いています。

ⅱ　本市における社会増減の傾向について

・グラフ 5 から 7 は、2023（令和 5）年から 2025（令和 7）年までの地域別の転入・転出状況を示したものです。各年とも、三大都市圏及び福岡地域では転出超過、筑豊地域では転入超過となっており、おおむね同様の傾向が続いています。

・2025（令和 7）年は、福岡地域における転出超過が拡大した一方で、筑豊地域では転入超過が前年より拡大しています。

・以上から、本市では近隣地域からの人口流入が続いている一方、大都市圏及び福岡地域への人口流出が継続している状況がみられます。

④　本市における方向別社会増減数の推移について（抜粋）（表 3）

	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)
総　計	**−221**	**179**	**264**	**277**	**417**
三大都市圏	−138	−132	−112	−175	−216
東 京 圏	−93	−167	−134	−166	−145
大 阪 圏	−9	6	−22	−8	−41
名古屋圏	−36	29	44	−1	−30
福岡地域	−350	−199	−12	−142	−217
福岡市	−289	−169	−26	−154	−196
北九州地域	−14	−69	−39	17	90
北九州市	3	−78	−49	−10	39
筑後地域	−47	10	−20	42	36
久留米市	10	21	−1	35	30
筑豊地域	168	335	192	225	437
宮若市	11	20	29	7	48
嘉麻市	108	105	19	82	148
田川市	−17	46	43	58	128
桂川町	−7	23	54	31	11

・2025（令和 7）年は、417 人の社会増（転入超過）となり、総合戦略の期間中で最大となりました。筑豊地域との間では 437 人の転入超過となり、前年から 212 人増加したほか、北九州地域との間では 90 人の転入超過となっています。

・近隣地域からの人口流入は拡大しており、特に、田川市、嘉麻市、宮若市からの転入超過が大きくなっています。

・一方で、福岡地域及び三大都市圏への転出超過は継続していることから、若年層や子育て世代を中心とした移住・定住の促進に向けた取組を進める必要があります。

Ⅱ　総合戦略編

【※各基本目標の数値目標及びＫＰＩにおいて、目標値を達成していない実績値については赤字で表示しています。）

基本目標Ⅰ
地域を元気にするしごとづくり

飯塚市産業振興ビジョン(2023(令和5)年3月策定)に基づき、「挑戦するヒトと共に未来を創る」をコンセプトに、大学、企業、関係機関との連携のもと、DX が急速に進展する中、デジタル人材や即戦力となる人材確保に向けた次世代を担う人材育成に取り組み、地場産業の振興及び創業の促進、新産業の創出を図るとともに、企業進出促進や創業環境整備を進め、地域経済の活性化を促進します。
また、企業における情報発信強化や新製品・新技術の開発、販路開拓の支援等による地場企業の育成を図り、雇用促進のための企業と市内学生とのマッチング支援や外国人材をはじめ女性、高齢者、障がい者など多様な人材が市内企業で活躍できるよう、就労支援や雇用環境の充実を図ります。

（１）基本目標に対する数値目標の達成状況

数値目標達成状況				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	最終目標値	2025（R7）目標値	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）	2029（R11）
生産年齢人口(人)【減少抑制】	70,040	67,292	68,028	67,697				
市民の平均所得額（千円）【増加】	2,786	3,001	2,857	3,009				

「生産年齢人口」は目標値 68,028 人に対し 67,697 人となり、331 人下回っています。
「市民の平均所得額」は 3,009 千円となり、基準値から 223 千円増加するとともに、最終目標値である 3,001 千円を上回りました。

（２）基本的な方針に基づく、具体的な事業の重要業績評価指標（KPI）の達成状況

1 地場企業の育成

重要業績評価指標(KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2025（R7）目標値	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）	2029（R11）
支援による就業者数(人)【増加】	64	74	74	132				

・「基本目標Ⅰ」_「地域雇用活性化推進事業」の「就職者数 132 人」

「地域雇用活性化推進事業」の支援による就業者数が 132 人となり、目標値 74 人を大きく上回りました。

重要業績評価指標(KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2025 (R7) 目標値	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)
新規製品化・いいづかブランド化件数(件) 【増加】	10	12	12	8				

・「基本目標Ⅰ」_「中小企業成長支援補助金交付事業」の「製品化件数1件」

・「基本目標Ⅰ」_「医工学連携推進事業」の「市内企業採択件数2件」

・「基本目標Ⅰ」_「地元ブランド化推進事業」の「認定数5件」

「新規製品化・いいづかブランド化件数」は目標値12件に対し8件となり、目標達成に至りませんでした。

2 企業立地の促進及び創業の支援

重要業績評価指標(KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2025 (R7) 目標値	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)
企業誘致数(件) 【増加】	4	5	1	4				

・「基本目標Ⅰ」_「企業誘致推進事業」の「誘致企業数4件」

「企業誘致数」は4件となり、令和7年度の目標値(1件)を大きく上回るとともに、最終目標値(5件)に近い水準となっています。

重要業績評価指標(KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2025 (R7) 目標値	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)
支援による創業数(件)【維持】	25	25	25	23				

・「特定創業支援事業証明書発行数17件」

・「基本目標Ⅰ」_「新規就農者支援事業」の「事業活用による新規就農者数1件」

・「基本目標Ⅰ」_「新規創業者等支援事業」の「新規創業者等支援事業費補助金の交付件数5件」

「支援による創業者数」は23件となり、目標値(25件)には届かなかったものの、目標値に近い実績となりました。

基本目標Ⅱ
未来を創るひとづくり

子育て世代の移住・定住を促進するため、すべての妊産婦・こども世帯・こどもに対し、一体的に相談支援を行う体制を構築し、切れ目のない支援の充実を図るとともに、多様化するニーズに応じた保育サービスの充実を図り、子育て世代が安心して産み育てやすい魅力ある子育て環境の提供に努めます。
また、学力向上を最重要課題とし、ＩＣＴ環境を効果的に活用した教育DX を推進し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図るとともに、飯塚市の未来を担うこどもたちの「生きる力」(確かな学力、豊かな心、健やかな体)の確実な育成に取り組みます。
さらに、姉妹都市サニーベール市(米国)との交流事業をはじめとした国際交流事業の推進に取り組み、国際的に活躍できるグローバル人材の育成を図ります。
　併せて、高校から大学への高等教育支援と就学支援を行い、未来を担う人材の育成を図ります。

（１）基本目標に対する数値目標の達成状況

数値目標達成状況				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2025（R7）目標値	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）	2029（R11）
年少人口(人)【減少抑制】	16,315	14,551	15,616	15,022				
出生数(人)【減少抑制】	913	904	904	755				

「年少人口」は目標値 15,616 人に対し 15,022 人、「出生数」は目標値 904 人に対し 755 人となり、いずれも目標値を下回っています。

（２）基本的な方針に基づく、具体的な事業の重要業績評価指標（KPI）の達成状況
1 未来を担うこどもを育むための子育て支援の充実

重要業績評価指標(KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2025（R7）目標値	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）	2029（R11）
本市で今後も子育てをしたいと思う割合(%)【増加】	91.8	97	92.8	96				

「本市で今後も子育てしたいと思う割合」は目標値を達成しており、子育て環境に対する満足度の向上がうかがえます。

【本市で今後も子育てをしたいと思う割合】

重要業績評価指標(KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2025（R7）目標値	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）	2029（R11）
待機児童(人)【維持】	0	0	0	0				

「待機児童数」については、目標値である 0 人を達成しており、保育受入体制が維持されています。

2 確かな学力と豊かな心を育む教育の推進

重要業績評価指標(KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2025（R7）目標値	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）	2029（R11）
全国標準学力検査 NRT（国・算）得点率（小）（%）【増加】 標準学力分析検査（国・数）得点率（中）（%）【増加】 小学校は全国平均を 100 とし、中学校は県平均を 100 とする	小学校 104.8% 中学校 99.4%	小学校 116.0% 中学校 106.0%	小学校 106.0% 中学校 100.0%	小学校 101.9 中学校 91.4				
英語 IBA テストにおける英検 3 級合格レベルの生徒の割合（%）（中 3）【増加】	38.3	60.0	40.0	38.8				

「2 確かな学力と豊かな心を育む教育の推進」については目標値を下回っており、引き続き学力向上に取り組む必要があります。

基本目標Ⅲ
健幸で魅力あふれるまちづくり

本市のまちづくりの中核に位置付けられている、すべての人が健康でいきいきと笑顔で暮らせる「健幸都市」の実現に向け、フレイル予防をはじめ、人や地域とのつながりや個から集団へのひろがりを重視した各種施策を展開するとともに、心豊かでいきいきと暮らせる健康長寿社会の形成に取り組みます。
また、「住みたいまち 住みつづけたいまち」であり続けるため、本市の特性である医療の集積を活かし、医療・介護・福祉の総合的な連携による地域の包括的・重層的な支援体制の構築を推進します。
福岡・北九州都市圏との恵まれたアクセスを活かし、主要鉄道駅やバスターミナルの交通結節機能の強化や、交通結節点と都市機能施設、観光施設、市内各地域を結ぶ交通ネットワークの強化を図り、各地域の生活利便性の向上を図るため、拠点連携型都市を推進します。
あわせて、本市の魅力を効果的に発信するシティプロモーションを推進するとともに、八木山バイパスの4車線化や福岡市地下鉄と福北ゆたか線及び香椎線との接続に向けた取組など都市圏までのアクセス性や周遊性の向上を図るための取組を幅広く推進し、交流人口拡大に向けた観光振興から関係人口への発展、移住・定住化の促進に向けた取組を進めます。
地域住民が、自治会やまちづくり協議会などの地域団体の役割や活動に対し、親近感や興味を抱く周知・啓発活動に積極的に取り組み、持続可能で活力ある地域コミュニティを醸成するとともに、安全・安心な協働のまちづくりに取り組みます。
Society 5.0(※1)の実現に向け、まちづくりに取り組みます。

※1 必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時、必要なだけ提供し、社会のさまざまなニーズにきめ細かに対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といったさまざまな違いを乗り越え、活き活きと快適に暮らすことのできる社会

（１）基本目標に対する数値目標の達成状況

※社会増減数は福岡県オープンデータ人口第４表、第５表より算出

評価指標				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2025（R7）目標値	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）	2027（R11）
老年人口(人)【減少抑制】	40,009	39,049	40,188	39,610				
社会増減数(人)【減少抑制】	264	218	218	417				

「(1) 基本目標に対する数値目標の達成状況」の評価指標については、「老年人口」は目標値 40,188 人に対し 39,610 人と下回っているものの、「社会増減数」は目標値 218 人に対し 417 人となり、目標を大きく上回っています。

（２）基本的な方針に基づく、具体的な事業の重要業績評価指標（KPI）の達成状況

1 健幸で多様な暮らし方を支えるまちづくりの推進

重要業績評価指標(KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2025（R7）目標値	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）	2029（R11）
特定健康診査受診率（%）【増加】	43.0	60.0	60.00	未確定				

※11 月に確定予定

「特定健診受診率」については、今後、確定後に評価を行います。

重要業績評価指標(KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2025（R7）目標値	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）	2029（R11）
イクボス宣言事業者数(社)【増加】	103	10	10	14				

・「基本目標Ⅲ」_「男女共同参画推進啓発主催事業」の「イクボス宣言事業所数14件」

※基準値は(2023(R5)年度までの累積宣言事業所数)

※目標値は単年度

「イクボス宣言事業者数」は 14 社となり、令和 7 年度目標値(10 社)を上回りました。

2 魅力あふれる地域づくりの推進

重要業績評価指標(KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2025（R7）目標値	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）	2029（R11）
支援を利用した移住者数(人)【増加】	255	384	384	269				

「基本目標Ⅲ」_「移住支援事業」の「移住者 16 人」

「基本目標Ⅲ」_「筑豊地域外からの移住者住宅取得奨励事業」の「定住者 253 人」

「支援を利用した移住者数」は 269 人となり、基準値(255 人)を上回る実績となりましたが、目標値(384 人)には達しませんでした。引き続き、移住支援制度や住宅取得支援事業等を推進し、本市への移住・定住の促進を図る必要があります。

重要業績評価指標(KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2025 (R7) 目標値	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)
観光入込客数 (万人)【増加】	100.3	355.0	257.0	未確定				

※12 月確定予定

※観光入込客数の基準値は R4 実績値（R5 調査）

※R5 年実績値(R6 調査)から調査方法を一部変更（カホテラス、新しい宿泊施設等を調査対象に追加）

「観光入込客数」については、今後、確定後に評価を行います。

重要業績評価指標(KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2025 (R7) 目標値	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)
オンラインで完結できる手続き件数(件) 【増加】	10 (19%)	53 (100%)	32 (60%)	32 (60%)				

「オンラインで完結できる手続き件数」は 32 件となり、令和 7 年度の目標値を達成しました。

Ⅲ　まとめ

【人口ビジョン編】

2025(令和 7)年の本市の人口動態は、社会増が続いた一方で、出生数の減少及び自然減の拡大により、総人口の減少が継続しています。本市では 2001(平成 13)年以降、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いています。

特に、出生数は総合戦略策定以降で最も少なくなっており、15 歳から 49 歳までの女性人口も減少傾向にあることから、今後も自然減が継続される見込みとなっています。本市の人口減少については、社会増減よりも自然増減の影響が大きく、出生数の確保と若年層・子育て世代の定住促進が重要な課題となっています。

一方、社会増減については、2022(令和 4)年以降、転入超過の状態が続いており、2025(令和 7)年は 417 人の社会増となりました。これは、総合戦略に取り組んで以降、最大の転入超過であり、近年の社会増への傾向が継続・拡大しているものと考えられます。年齢別では特に 25～29 歳及び 30～34 歳の転出数が減少しており、若年層の転出数が抑えられ、本市に住み続ける人が増えている傾向があります。第 3 次総合戦略策定時の転入者アンケート(令和 6 年度)では、「仕事の都合」が最も多いことから同様の理由で転出される可能性も高く、今回の結果は、就職・創業支援等により、雇用を生み出す環境が整いつつあることが、若い世代の転出抑制等に影響している可能性も考えられます。

地域別にみると、筑豊地域との間では 437 人、北九州地域との間では 90 人の転入超過となるなど、近隣地域からの人口流入が拡大しています。こうした近隣地域からの転入は、本市の人口減少を抑制する要因の一つとなっています。

しかしながら、福岡地域及び三大都市圏への転出超過は依然として課題です。県外への人口移動では東京圏・大阪圏への転出超過が大きく、若年層を中心とした人口流出への対応が引き続き求められます。

本市では、新飯塚駅及び飯塚駅周辺における複数のマンション建設など、交通利便性の高いエリアを中心に居住環境の変化がみられます。福岡・北九州都市圏へ 1 時間程度で通勤可能な立地は、本市への転入促進に向けた強みであり、今後も住宅取得支援や交通利便性、生活利便性を一体的に PR していきます。

また、県外、特に三大都市圏からの移住、UIJ ターン希望者を対象とした移住支援事業については、制度の周知や PR 活動を通じて子育て世代を中心とした生産年齢人口の転入者の増加を図ります。

今後は、近隣地域からの人口流入を維持・拡大しながら、福岡地域及び三大都市圏への転出抑制、若年層・子育て世代の移住・定住促進、出生数の確保に向けた取組を総合的に進める必要があります。そのため、総合戦略に基づき、安心して産み育てやすい子育て環境の充実や、働く場の確保、居住環境の向上を一体的に推進することが、自然減の抑制と持続的な社会増の確保につながるものと考えられます。

【総合戦略編】

各基本目標に掲げる数値目標及び KPI については、目標値に達していない項目もあることから、これまでの取組の成果と課題を検証し、社会経済状況の変化や市民ニーズを踏まえた見直しを行いながら、事務事業評価等を通じて改善・廃止を含めた事業の再構築を進め、より効果的かつ効率的な施策の検討・実施を推進していきます。

これまでも、人口が集中している福岡地域を主なターゲットとし、福岡地域と本市とのアクセスや地価、住宅取得環境、子育て環境、生活利便性などを比較しながら、福岡市及び周辺自治体と本市との違いを明確にし、本市の魅力を示すデータを活用して、世代や転入者の属性に応じた情報発信を行ってきました。福岡地域については転出超過数が増加傾向にあり、引き続き若年層や子育て世代の転入促進及び転出抑制に向けた取組を継続していく必要があります。

また、2025(令和 7)年に転入超過となった北九州地域についても、福岡地域と同様に、本市との地理的近接性や交通利便性を活かし、勤務先を変えずに移住できる層や、住まい・子育て・教育環境を重視する世代に対して、本市の居住環境、住宅取得環境、生活利便性、子育て・教育環境、医療環境などを一体的に発信し、転入促進につなげていく必要があります。

子育て世代の転入促進のため、第 2 子以降の保育料無償化等、子育て環境や子育て支援策の充実に引き続き取り組むとともに、教育においては、特色ある教育の更なる充実に努めます。あわせて、小学校・中学校・高校・大学と、義務教育から高等教育までの教育施設を有する本市の強みを活かし、子どもの成長段階に応じた学びの環境を PR することで、子育て世代に選ばれるまちづくりを進めます。

また、福岡地域及び北九州地域からの転入促進に加え、三大都市圏等からの UIJ ターンによる移住・転入を促進するためには、市内での就業機会の確保が不可欠です。そのため、「飯塚市産業振興ビジョン」に基づく施策・事業を推進し、地場産業の振興、創業の促進、新産業の創出、企業誘致などによる雇用環境の充実を図るとともに、市内企業と就業希望者とのマッチング支援を継続します。

これらの取組を通じて、雇用創出施策と、子育て・教育環境の充実や居住環境の向上などの移住・定住施策を一体的に推進し、筑豊地域・北九州地域からの転入超過の動きを持続・拡大させるとともに、福岡地域・三大都市圏等からの転入促進及びこれらの地域への転出抑制を図ることで、持続的な社会増の確保につなげていきます。